

Ⅲ 実施計画の検証

1 これまでの取組状況

西東京市では、第3次行財政改革の実施計画として、48の実施項目（53の細目）を定めて、平成22年度から取り組んできました。今回、これまでの取組状況を検証し、社会経済情勢や地域主権改革等の動向も踏まえつつ、新たな項目の追加や目標数値等の修正を行いました。

（1）取組状況の概要

48の実施項目（53の細目）のうち、33項目については年度ごと計画に沿って、予定どおり取り組みを進めております。

（2）重点課題の取組状況

第3次行財政改革では、全市的な対応や中長期的な視点が必要とされる事項のうち、十分な成果があがっていない取組みや、改革の中核的役割を担うものとしてさらなる内容の充実を図る必要がある取組みとして下記の6項目を重点課題に位置づけ進行管理しています。

重点課題①：施策評価*制度の効果的運用（項目番号1）

取組状況：予算編成への活用など一定の成果を上げているが、より効果的な運用を検討する必要がある。

重点課題②：公共施設の適正配置・有効活用（項目番号4）

取組状況：基本計画を策定し、実行計画に基づき着実に取り組んでいる。

重点課題③：人件費の抑制（項目番号8）

取組状況：定員の適正化は計画どおり取組みが進められているが、時間外勤務の縮減については、新たな取組みの検討が必要である。

重点課題④：特別会計の健全化（項目番号14・15）

取組状況：国民健康保険料、下水道使用料を改訂し、取組みが進められているが、引き続き健全化に向けて取組みを進める必要がある。

重点課題⑤：徴収体制強化の検討（項目番号22）

取組状況：債権回収担当を設置し、関係各課と連携を図り一定の成果を上げている。引き続き徴収体制の強化に向けて取組みを進める必要がある。

重点課題⑥：事務委託化の推進（項目番号28）

取組状況：権限移譲等により、取組みに遅れが生じている。早期導入に向けて取組む必要がある。

(3) 実施計画の修正及び実施項目の追加

これまでの取組み状況を検証する中で、実施状況の変化や社会経済情勢、地域主権改革等の理由により、当初の計画の目標数値の修正（計画の延伸又は短縮、目標数値の引き下げ又は引き上げ）を行い、平成24年度から平成26年度までの計画を見直しました。

また、新たに取り組む必要のある実施項目として、「公共施設財産貸付料収入」や「建築行政事務の検討」の項目を追加しました。

受益者負担については、社会経済情勢を踏まえ、市民負担の公平性の確保、効率的な事業執行の観点から、受益の程度やサービスの特性に応じ、使用料・手数料等各種サービスを検討し、今後も適正化に努めます。

各実施項目の詳細については、次頁以降をご覧ください。

2 実施項目別取組状況一覧

実施項目別の平成22年度、平成23年度の取組状況一覧です。実施内容を修正するものは「修正」、新たに追加されるものは「新規」と備考欄に記載しております。

＜取組状況＞

A：順調に推進できている

B：一定の取組みが進んでいるが課題もある

C：取組状況に課題があり改善が必要である

基本方針Ⅰ 市の現状を見据えた自治体経営の適正化

推進項目	項目番号	実施項目	担当課	取組状況		備考
				H22	H23	
(1) 評価・検証に基づく行財政運営・予算編成手法の充実	1	施策評価制度の効果的運用【重点】	企画政策課	A	B	
	2	事務事業評価制度の実施	企画政策課	A	A	
	3	予算制度改革	財政課	A	A	修正
(2) ファシリテティ・マネジメントに基づく公共施設の運用	4	公共施設の適正配置・有効活用【重点】	企画政策課・管財課・関係各課	A	A	修正
	5	学校施設の適正配置	教育企画課	B	A	修正
	6	菅平少年自然の家の見直し	企画政策課・管財課	A	A	修正
	7	市営住宅の見直し	都市計画課	B	B	修正

基本方針Ⅱ 歳出抑制と歳入確保の両面にわたる効率化

推進項目	項目番号	実施項目	担当課	取組状況		備考
				H22	H23	
(1) 行政内部の固定的な経常経費の削減	8-1	人件費の抑制（定員適正化）【重点】	企画政策課	A	A	修正
	8-2	人件費の抑制（時間外勤務の縮減）【重点】	職員課・関係各課	B	B	修正
	9	公共施設維持管理コストの削減	企画政策課・関係各課	A	A	修正
	10	投開票事務の見直し	選挙管理委員会事務局	A	A	修正
	11	情報システムの効率的な運用	情報推進課	A	A	
	12	契約・入札制度の改善	契約課	C	A	修正
	13	省エネルギー対策の推進	管財課・環境保全課・関係各課	A	A	修正
(2) 特別会計の健全化	14	国民健康保険特別会計の健全化【重点】	保険年金課	C	B	
	15	下水道特別会計の健全化【重点】	下水道課	B	B	修正
(3) 受益者負担の適正化	16	使用料・手数料の適正化	企画政策課・関係各課	A	A	
	17	施設使用料の定期的な検証	文化振興課・スポーツ振興課・環境保全課・道路管理課・社会教育課	A	A	修正
	18-1	公共施設駐車場使用料の適正化	企画政策課・管財課・関係各課	A	A	修正
	18-2	公共施設財産貸付料収入【新規】	企画政策課・管財課・関係各課			新規
	19	保育料・学童クラブ育成料の見直し	保育課・児童青少年課	A	A	修正
	20	サービスの利用者負担の適正化	健康課・高齢者支援課	A	A	修正
21	私道整備における受益者負担の適正化	道路建設課	C	C	修正	

推進項目	項目番号	実施項目	担当課	取組状況		備考
				H22	H23	
(4) 安定的な歳入構造の確立	22	徴収体制強化の検討【重点】	納税課・関係各課	B	A	
	23	市税等徴収率の向上(23-1:市税、23-2:国民健康保険料、23-3:介護保険料、23-4:保育料、23-5:学童クラブ育成料)	納税課・保険年金課・高齢者支援課・保育課・児童青少年課	B	A	修正
(5) 新たな歳入項目の創出	24	有料広告掲載の検討	企画政策課・関係各課	A	A	修正
	25	未利用市有地の処分	管財課	A	A	修正
	26	未利用市有地の有効活用	管財課	A	B	
	27	法定外公共物の適正な管理・処分	管財課・道路管理課・下水道課	B	A	修正

基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

推進項目	項目番号	実施項目	担当課	取組状況		備考
				H22	H23	
(1) 地域の多様な活動主体を活用したサービス提供	28	事務委託化等の推進【重点】	企画政策課・関係各課	B	C	修正
	29	指定管理者制度の効果的活用	企画政策課・障害福祉課・文化振興課・スポーツ振興課・道路管理課	A	A	修正
	30	財政支援団体の見直し(社会福祉協議会)	生活福祉課	B	B	修正
	31	財政支援団体の見直し(シルバー人材センター)	生活福祉課	B	B	修正
	32	保育園の民間委託	保育課	B	B	修正
	33	児童館・学童クラブの民間委託	児童青少年課	A	A	修正
	34	公民館の運営体制の見直し	公民館	B	A	
	35	図書館の運営体制の見直し	図書館	A	A	
	36	協働の促進に向けた環境整備	協働コミュニティ課	B	A	修正
	37	地域コミュニティとの連携のあり方の検討	協働コミュニティ課	B	A	修正
(2) 市民目線による事務改善・効率化	38	証明書等発行事務の利便性向上	市民課	A	A	
	39	はなバス事業の見直し	都市計画課	B	B	修正
	40	市民の声の庁内共有と活用の推進	秘書広報課	B	B	
	41	市民意識調査の実施	企画政策課	A	A	
	42	市民参加制度の充実	企画政策課・秘書広報課	B	B	修正
(3) 成果を重視した組織運営体制の整備	43	継続的な組織再編の検討	企画政策課	A	A	
	44	成果を重視した人事考課制度の運用	職員課	C	B	修正
	45	職員の能力の有効活用	職員課	B	B	修正
(4) 市の役割の高度化に備えた対応力の強化	46	職員研修・能力開発支援の推進	職員課	A	A	
	47	市の役割拡大に対応した職員の能力開発	職員課	A	A	
	48-1	地方分権改革への対応	企画政策課	A	A	
	48-2	建築行政事務の検討【新規】	企画政策課・関係各課			新規

3 各実施項目の取組状況と今後の計画

実施項目の進捗状況や今後の計画については、下表をご覧ください。

なお、新たに計画や目標数値を変更したものは、下段に変更後を掲載しています。

基本方針 I

市の現状を見据えた自治体経営の適正化

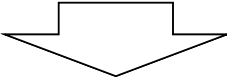
～行政資源の戦略的活用による選択と集中～

推進項目(1) 評価・検証に基づく行財政運営・予算編成手法の充実

従来から取り組んできた、事務事業を一定の視点から評価・検証してP D C A*サイクルに基づき見直しを行う行政評価制度*について、新たに施策を単位とする資源の適正配分の視点も加えて充実を図ります。また、限られた財源を有効活用するため、行政評価と連携した予算編成の強化や、組織の自立性を高めた予算編成手法の導入を進めます。

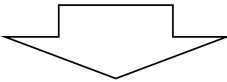
実施項目	施策評価制度の効果的運用【重点課題①】				項目番号	1
取組の目的	総合計画事業の的確な進行管理と限られた行政資源の適正配分・有効活用を図る。					
取組内容	平成21年度の試行結果を踏まえ、市民満足度や事業の成果等に基づき、施策を単位とする評価を実施し、予算編成に活用する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	評価実施 予算への反映		評価実施 26年度以降の検討	
年度実績	評価実施 予算への反映	予算への反映				
目標数値	42施策		42施策			
実績数値	42施策					
備考	【目標数値】評価施策数（重点プロジェクトについても施策として取扱う） 【重点課題①】 【関連項目】項目番号3「予算制度改革」、項目番号41「市民意識調査の実施」					
担当課	企画政策課					

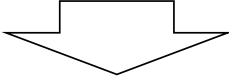
実施項目	事務事業評価制度*の実施				項目番号	2
取組の目的	総合計画事業をはじめとする各種事務事業の最適化・効率化を図る。					
取組内容	評価対象事業を再精査したうえで、事業の優先度、必要性、内容の適切さ等の観点から、事務事業を単位とする評価を実施し、事業の改善・見直しを行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算への反映	評価実施		評価実施	26年度以降の検討	
年度実績	外部評価導入へ向けた検討 予算への反映	外部評価試行 予算への反映				
目標数値		150事業		250事業		
実績数値		145事業				
備考	【目標数値】平成21年度から25年度までの累計評価事業数（21年度評価事業数：61事業） 【関連項目】項目番号3「予算制度改革」					
担当課	企画政策課					

実施項目	予算制度改革		項目番号	3		
取組の目的	財源を効果的・効率的に活用する予算編成方法の確立を目指す。					
取組内容	○総合計画実施計画及び行政評価制度と連携した予算編成を実施する。 ○インセンティブ*制度・シーリング*を本格導入するとともに、枠配分方式による予算編成手法を検討する。					
年度目標		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	行政評価との連携	行政評価（施策評価・事務事業評価）との連携	◆	◆	◆	◆
年度実績	その他の手法	シーリング*実施 インセンティブ*制度検討	◆	◆	◆	◆
	行政評価との連携	行政評価（施策評価・事務事業評価）との連携及びシーリング*を実施 インセンティブ*制度検討	行政評価（施策評価・事務事業評価）との連携及びシーリング*を実施 インセンティブ*制度検討			
						
取組内容	○行政評価制度と連携した予算編成を実施する。 ○総合計画実施計画及び新規レベルアップ事業の事前調査結果を踏まえた予算編成を実施する。 ○シーリング*を実施する。 ○財政健全化に向けた予算計上基準を検討する。					
年度目標				24年度	25年度	26年度
	行政評価との連携			行政評価（施策評価・事務事業評価）との連携	◆	◆
年度目標	その他の手法			総合計画実施計画・新規レベルアップ事業事前調査結果を踏まえた予算編成の実施 シーリング*実施 財政健全化に向けた予算計上基準の検討	◆	◆
	行政評価との連携					財政健全化に向けた予算計上基準の適用
修正内容	インセンティブ制度、枠配分方式の検討中止。 新たな取り組みとして、新規レベルアップ事業の事前調査結果を踏まえた予算編成の実施及び財政健全化に向けた予算計上基準の検討を加える。					
備考	【関連項目】項目番号1「施策評価制度の効果的運用」、項目番号2「事務事業評価制度の実施」、項目番号43「継続的な組織再編の検討」					
担当課	財政課					

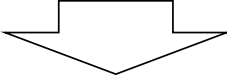
推進項目(2) ファシリティ・マネジメントに基づく公共施設の運用

市民共有の貴重な資産である公共施設を有効に活用して費用対効果の高いサービスを提供できるよう、総合的・長期的な視点から施設の運用のあり方を整理します。そのうえで、設備の老朽化や類似施設の新設、施設利用者の減少などの個別課題について検討し、公共施設の適正配置・有効活用について取組みを進めます。

実施項目	公共施設の適正配置・有効活用【重点課題②】			項目番号	4
取組の目的	市民の利便性向上と施設運営の効率化を図る。				
取組内容	○総合的・長期的な視点から、市有財産である公共施設の戦略的な運用に向けた公共施設適正配置の基本方針を定める。 ○児童館等の新たに建設予定のある施設や、市民会館等の老朽化している施設等について、基本方針に基づき、統廃合、機能融合等による適正配置の取組みを進める。				
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	基本方針検討・策定	対象施設検討・調査・調整	実施準備・実施	◆……………▶	
年度実績	基本方針検討・策定 老朽施設の廃止に着手	基本計画及び実行計画策定 老朽施設の廃止 (柳橋市民集会所・住吉市民集会所・菅平少年自然の家)			
目標数値		(検討)			
実績数値		3施設			
備考	【目標数値】今後策定する基本方針に基づく見直し検討施設数(24年度に実施項目化) 【重点課題②】 【関連項目】項目番号5「学校施設の適正配置」、項目番号6「菅平少年自然の家の見直し」、項目番号7「市営住宅の見直し」、項目番号25「未利用市有地の処分」、項目番号26「未利用市有地の有効活用」				
担当課	企画政策課、管財課、関係各課				
					
年度目標			24年度	25年度	26年度
			実行計画に基づき実施	◆……………▶	
目標数値			新設1		新設1・廃止1
修正内容	目標数値を「見直し検討施設数」から「新設・廃止実施施設数」に変更。「平成24年度：上向台学童クラブ新設」、「平成26年度：みどり児童センター廃止・市民交流施設新設」を追加				
備考	【目標数値】公共施設の適正配置等に関する基本計画に基づく見直し実施施設数 【重点課題②】 【関連項目】項目番号5「学校施設の適正配置」、項目番号6「菅平少年自然の家の見直し」、項目番号7「市営住宅の見直し」、項目番号25「未利用市有地の処分」、項目番号26「未利用市有地の有効活用」				
担当課	企画政策課、管財課、関係各課				

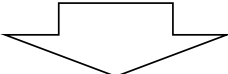
実施項目	学校施設の適正配置				項目番号	5
取組の目的	学校施設の計画的な更新、適正配置を進め、良好な学校教育環境を整備する。					
取組内容	合併による特例措置のある通学区域を見直すとともに、今後の年少人口の動向を踏まえた学校施設の統廃合、適正配置に向けて検討を進める。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	通学区域見直し検討	通学区域見直し実施・年少人口等の検証	
年度実績		通学区域見直し実施・年少人口等の検証				
目標数値		7校	7校			
実績数値	7校	7校				
備考	【目標数値】通学区域を見直す学校数 【関連項目】項目番号4「公共施設の適正配置・有効活用」					
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			通学区域見直し実施・年少人口等の検証 統廃合、適正配置の検討	
目標数値			4校・4校	3校・4校		
修正内容	通学区域見直し実施を平成24年度は4校(保谷小学校・碧山小学校・東小学校・本町小学校)に引き下げ、残り3校分(田無小・芝久保小・けやき小)を平成25年度に繰下げ。平成24年度、平成25年度に学校施設の統廃合、適正配置の検討数を4校(住吉小学校・泉小学校・保谷小学校・本町小学校)追加					
備考	【目標数値】 左側：通学区域を見直す学校数 右側：統廃合、適正配置の検討学校数 【関連項目】項目番号4「公共施設の適正配置・有効活用」					
担当課	教育企画課					

実施項目	菅平少年自然の家の見直し				項目番号	6
取組の目的	菅平少年自然の家のあり方を見直す。					
取組内容	施設老朽化や職員配置等の課題に対するこれまでの検討結果を踏まえ、菅平少年自然の家の見直しに向けた取組みを進める。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	報告書に基づく庁内調整・実施準備	実施（廃止）				
年度実績	報告書に基づく庁内調整・実施準備	実施（廃止）				
備考	【関連項目】項目番号4「公共施設の適正配置・有効活用」					
担当課	教育企画課、社会教育課					
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			処分方針決定	処分実施		
修正内容	年度目標に平成24年度処分方針決定、平成25年度処分実施を追加 担当課を企画政策課、管財課に修正					
備考	【関連項目】項目番号4「公共施設の適正配置・有効活用」					
担当課	企画政策課、管財課					

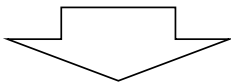
実施項目	市営住宅の見直し				項目番号	7
取組の目的	今後の市営住宅のあり方を見直し、施設運営の効率化を図る。					
取組内容	これまでの庁内における検討結果を踏まえ、市営住宅運営の方向性を定め、見直しに向けた取組みを進める。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	検討結果による計画の策定	関係機関等との調整・実施準備	見直し実施	◆……………▶		
年度実績	検討	計画の策定				
備考	【関連項目】項目番号4「公共施設の適正配置・有効活用」					
						
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
			整備手法選定調査	整備手法の検討	◆……………▶	
修正内容	目標の平成24年度見直し実施を事業手法選定事前調査に、平成25年度事業手法の検討を追加					
備考	【関連項目】項目番号4「公共施設の適正配置・有効活用」					
担当課	都市計画課					

推進項目(1) 行政内部の固定的な経常経費の削減

人件費や施設維持管理経費、システム関連経費など、行政内部の経常的な管理コストの削減を推進します。また、経費削減の一環として、契約における競争性の向上や環境に配慮した省エネルギー型の行政運営の実現を目指します。

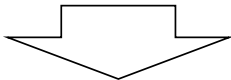
実施項目	人件費の抑制（定員適正化）【重点課題③】				項目番号	8-1
取組の目的	適正な職員数による効率的な行政経営を目指す。					
取組内容	事業に必要な人員の再精査や、事務委託化、事業再構築、施設統廃合等を踏まえ、平成23年4月以降に適用する新たな定員適正化計画（平成22年度から平成25年度）を策定し、職員定数の計画的な削減を進める。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	適正化計画検討・策定	取組実施		適正化計画検討・策定	
年度実績	適正化計画検討・策定	取組実施				
目標数値			97%		95%	
実績数値	98.1%	97.9%				
備考	【目標数値】職員定数の対平成21年度比（平成21年4月現在：1,083人） 【重点課題③】 【関連項目】項目番号28「事務委託化等の推進」					
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			取組実施	次期適正化計画検討・策定	取組実施	
目標数値			97%	95%		
修正内容	第4次定員適正化計画の検討・策定を平成26年度から平成25年度に変更					
備考	【目標数値】職員定数の対平成21年度比（平成21年4月現在：1,083人） 【重点課題③】 【関連項目】項目番号28「事務委託化等の推進」					
担当課	企画政策課					

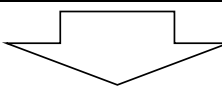
実施項目	人件費の抑制（時間外勤務の縮減）【重点課題③】				項目番号	8-2
取組の目的	業務執行の効率化による経費削減を図る。					
取組内容	○職場の実態に即したノー残業デーの実施等により、職員の意識醸成・取組徹底を図る。 ○業務改善や状況に応じた応援体制づくりを推進するとともに、所属長による時間外勤務の適正な執行管理を徹底する。 ○柔軟な勤務体制の導入について検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	縮減対策検討・実施 					
年度実績	縮減対策検討・実施	縮減対策実施				
目標数値			95%		90%	
実績数値	122%	113%				
備考	【目標数値】時間外勤務時間実績の対平成20年度比（平成20年度実績：111,189時間） 【重点課題③】					
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
	新たな縮減対策検討 					
目標数値			平成23年度実績以下	平成23年度実績以下	平成23年度実績以下	
修正内容	平成22年度、平成23年度の実績を踏まえた結果、計画策定当初の目標値の達成は困難なため、平成23年度実績値(126,143時間)を基にそれを超えないことを目標値に見直す。					
備考	【目標数値】時間外勤務時間実績の対平成23年度比（平成23年度実績：126,143時間） 【重点課題③】					
担当課	職員課、関係各課					

実施項目	公共施設維持管理コストの削減				項目番号	9
取組の目的	施設維持管理経費の削減を図る。					
取組内容	仕様や契約方法の見直しにより、経費の適正化を図る。大規模施設に関する分析調査を実施するとともに、小規模施設に対する簡易分析等の手法を検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	分析調査実施 簡易分析等検討	分析調査実施 簡易分析等試行	簡易分析等実施	◆.....▶		
年度実績	分析調査実施簡易 分析等検討	分析調査実施簡易 分析等試行				
目標数値	9施設		15施設			25施設
実績数値	9施設	32施設				
備考	【目標数値】見直し施設累計数（平成21年度までの累計：7施設）					
担当課	企画政策課、管財課					
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			分析調査実施・ 職員研修	職員研修 簡易分析等検討	◆.....▶	
目標数値			39施設			39施設
修正内容	目標数値の分析調査を実施した「見直し施設累計数」を平成24年度・26年度共に上方修正する。簡易分析については、職員研修により実施可能か検討する。					
備考	【目標数値】見直し施設累計数（平成21年度までの累計：7施設）					
担当課	企画政策課、関係各課					

実施項目	投開票事務の見直し				項目番号	10
取組の目的	市民の利便性向上と選挙執行経費の節減を図る。					
取組内容	○投票区の見直しや事務の一部委託化などによる効率化を推進する。 ○国や東京都の動向を踏まえ、電子投票について調査・研究を行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	調査・検証	見直し検討	見直し実施	見直し検討	見直し実施	
年度実績	調査・検証・見直し実施	見直し検討 一部委託化実施				
目標数値			3件		6件	
実績数値	1件	1件				
備考	【目標数値】投票区域見直し箇所累計数					
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			投票区域見直し実施	検証 電子投票・委託化等調査	◆.....▶ ◆.....▶	
目標数値			6件			
修正内容	目標数値を平成24年度上方修正し、平成26年度と同数とする。 目標数値について、投票区域見直し箇所累計数（削減施設累計数）に修正					
備考	【目標数値】投票区域見直し箇所累計数（削減施設累計数）					
担当課	選挙管理委員会事務局					

実施項目	情報システムの効率的な運用				項目番号	11
取組の目的	付加価値の高い行政サービスの提供、業務の効率化及びIT投資の適正化を実現する。					
取組内容	<p>○最適化計画に基づくネットワーク、端末、業務システムの再編を計画的に実施し、業務の効率化等を図る。</p> <p>○今後のシステム更新に備え、国や他自治体の動向にも留意しながら、より効率的な情報システムのあり方について検討する。</p> <p>○費用対効果に留意しながら、手続きのオンライン化を進める。</p>					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	システム構築・運用	システム運用	次期システム導入検討			
年度実績	システム構築・運用	システム運用				
備考						
担当課	情報推進課					

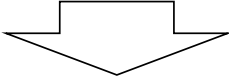
実施項目	契約・入札制度の改善				項目番号	12
取組の目的	契約・入札における公正性、透明性を確保するとともに、競争性を高めて経費削減を図る。					
取組内容	<p>○電子入札について引き続き推進する。</p> <p>○総合的に優れた調達手段として、総合評価方式の導入などの取組みを進める。</p>					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	総合評価方式の検討・実施					
年度実績	総合評価方式の検討	総合評価方式の試行実施				
目標数値	1件	1件	2件	2件	2件	
実績数値	0件	2件				
備考	【目標数値】総合評価方式の導入件数					
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			総合評価方式の試行実施	総合評価方式実施検証	総合評価方式実施	
目標数値			2件	2件	2件	
修正内容	平成23年度より試行導入。今後も目標数値は変更せず2件とする。平成26年度に向け、平成25年度に導入検証を行う。					
備考	【目標数値】総合評価方式の導入件数					
担当課	契約課					

実施項目	省エネルギー対策の推進				項目番号	13
取組の目的	環境に配慮した行政運営を実現するとともに、経費節減を図る。					
取組内容	エコアクション21*に基づき、冷暖房機・照明機器・自動車等の適正使用を促進するとともに、省エネ型製品・設備の効果について検証し、導入に向けて検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	エコアクション21 取組実施 省エネ製品の検証	省エネ製品の導入 検討				
年度実績	エコアクション21 取組実施 省エネ商品の検証	エコアクション21 取組実施 省エネ商品の導入				
目標数値	検討					
実績数値	検討					
備考	【目標数値】平成22年度策定予定の第2期地球温暖化対策実行計画により目標数値設定					
担当課	管財課、関係各課					
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			エコアクション21 取組実施 省エネ商品の導入			
目標数値					2%減	
修正内容	平成22年度策定の第二次地域温暖化対策実行計画により平成32年度に基準排出量から4%削減を目標としているが、進行管理のための経過目標として平成26年度に基準排出量から2%削減とする。					
備考	【目標数値】平成22年度策定の第二次地域温暖化対策実行計画により平成32年度に基準排出量から4%削減を目標としているが、進行管理のための経過目標として平成26年度に基準排出量から2%減を設定					
担当課	管財課、環境保全課、関係各課					

推進項目(2) 特別会計の健全化

国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計について、独立採算制*の原則に基づき、各会計内で収支の均衡を図ることを目指します。

実施項目	国民健康保険特別会計の健全化【重点課題④】				項目番号	14
取組の目的	独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの法定外繰入を抑制する。					
取組内容	医療費や医療制度等の動向を踏まえ、国民健康保険運営協議会の答申に基づき、保険料の見直しを適切に行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	料金改定 見直し検討・協議 会へ諮問▶				
年度実績	料金改定 見直し検討・協議 会へ諮問	見直し検討・協議 会へ諮問				
目標数値			26市平均			26市上位
実績数値	26市平均	26市平均				
備考	毎年度、翌年度の料金について検討する（協議会へ諮問し、答申に基づき改定を行う）。 【目標数値】被保険者一人当たりの法定外繰入金額（平成20年度実績：26,552円、平成20年度26市平均：25,838円） 【重点課題④】					
担当課	保険年金課					

実施項目	下水道特別会計の健全化【重点課題④】				項目番号	15
取組の目的	独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの法定外繰入を抑制する。					
取組内容	○下水道審議会の答申を踏まえ、下水道使用料及び料金体系を計画的に適正な水準に見直す。 ○自然流下方式への変更によるポンプ場の廃止、公債費の繰上償還、広域連携による施設維持経費の削減などにより、管理経費の抑制を図る。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	プラン策定、下水道審議会諮問、繰上償還	調整・料金改定、経費抑制検討・実施	経費抑制検討・実施	◆……………▶		
年度実績	プラン策定、下水道審議会諮問、繰上償還	調整・料金改定、経費抑制検討・実施				
目標数値			67.1%			76.5%
実績数値	53.0%	56.8%				
備考	【目標数値】経費回収率（平成20年度実績：51.6%、平成20年度26市平均：89.5%） ※平成27年度までに26市平均値を目指す。 【重点課題④】					
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			経費抑制検討・実施	◆……………▶下水道審議会諮問		
目標数値			67.1%			76.5%
修正内容	予定に平成26年度下水道審議会諮問を追加					
備考	【目標数値】経費回収率（平成20年度実績：51.6%、平成20年度26市平均：89.5%） ※下水道審議会答申を踏まえながら平成27年度までに26市平均値を目指す。 【重点課題④】					
担当課	下水道課					

推進項目(3) 受益者負担の適正化

市民負担の公平性の確保と効率的な事業執行の観点から、受益の程度やサービスの特性に応じ、使用料・手数料等各種サービスの受益者負担のあり方について検討し、適正化を進めます。

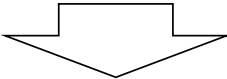
実施項目	使用料・手数料の適正化				項目番号	16
取組の目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組内容	各種手数料について定期的に検証し見直しを行うとともに、各種使用料等の取扱いに関する全庁的な課題について検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	各種使用料等の取扱い方針等の検討		各種手数料見直し検討（使用料等審議会）			
年度実績	各種使用料等の取扱い方針等の検討					
目標数値			22件			
実績数値						
備考	原価計算等を行い、必要な場合に審議会へ諮問する（答申に基づき改定を行う）。 【目標数値】見直し検討事務件数					
担当課	企画政策課、関係各課					

実施項目	施設使用料の定期的な検証		項目番号	17		
取組の目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組内容	○施設の使用料について、定期的に見直しを行う。 ○指定管理者制度*の利用料金制を導入している場合には、見直し時期と指定期間との整合を図る。					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
年度目標	文化施設	見直し検討【直営施設】（使用料審議会）	見直し検討【こもれびホール】（使用料等審議会）		見直し検討【直営施設】（使用料審議会）	
	年度実績	見直し検討【直営施設】（使用料審議会）	見直し検討【こもれびホール】（使用料審議会）			
	目標数値	2施設	1施設		2施設	
	実績数値	2施設	1施設			
	スポーツ施設	使用料等審議会【新規施設】	見直し検討【既存施設】（使用料等審議会）			
	年度実績	使用料審議会【新規施設】	見直し検討【既存施設】（使用料審議会）			
	目標数値	2施設	12施設			
	実績数値	2施設	11施設			
	エコプラザ	見直し検討（使用料審議会）			見直し検討（使用料審議会）	
	年度実績	見直し検討（使用料審議会）				
	目標数値	1施設			1施設	
	実績数値	1施設				
	学校施設	見直し検討（使用料等審議会）			見直し検討（使用料等審議会）	
	年度実績	見直し検討（使用料審議会）				
	目標数値	3施設			3施設	
	実績数値	3施設				
市営駐車場		見直し検討（使用料等審議会）				
年度実績						
目標数値		1施設				
実績数値		0施設				
						
			24年度	25年度	26年度	
市営駐車場					見直し検討（使用料等審議会）	
目標数値					1施設	
修正内容	西東京いこいの森公園駐車場を追加（平成26年度見直し検討） アスタ市営駐車場については別途検討					
備考	原価計算等を行い、必要な場合に審議会へ諮問する。 【目標数値】見直し検討施設数（審議会の答申に基づき改定を行う） 【関連項目】項目番号29「指定管理者制度の効果的活用」					
担当課	文化振興課、スポーツ振興課、みどり公園課、環境保全課、道路管理課、社会教育課					

実施項目	公共施設駐車場使用料の適正化				項目番号	18-1
取組の目的	公共施設駐車場の使用に関して、受益者負担の適正化及び混雑の緩和を図る。					
取組内容	公共施設駐車場使用料に関する基本的な考えを整理し、公共施設駐車場使用料の見直しを行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	庁舎駐車場有料化 検討・諮問	実施・運用開始 その他駐車場検討	その他駐車場方針 策定	その他駐車場見直 し検討		
年度実績	庁舎駐車場有料化 検討	実施・運用開始				
目標数値	2件					
実績数値	2件					
備考	【目標数値】有料化導入検討駐車場数					
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			庁舎近隣の公共施設 の駐車場有料化 検討	その他の公共施設 の駐車場有料化検 討		
目標数値						
修正内容	庁舎駐車場の有料化について検証するとともに、庁舎近隣の公共施設の駐車場、その他の公共施設の駐車場について有料化を検討する。					
備考	【目標数値】有料化導入検討駐車場数					
担当課	企画政策課、管財課、関係各課					

実施項目	【新規】公共施設財産貸付料収入				項目番号	18-2
取組の目的	財産貸付による歳入の確保					
取組内容	公共施設の財産貸付けによる新たな歳入の確保					
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			導入・運用開始そ の他施設検討			
目標数値			3施設	1施設		
備考	【目標数値】公共施設の財産貸付導入施設数 平成24年度：自動販売機（下保谷児童センター・ひばりが丘児童センター・エコプラザ西東京） ※広告掲載が主のものは項目番号24「有料広告掲載の検討」で計上する					
担当課	企画政策課、管財課、関係各課					

実施項目	保育料・学童クラブ育成料の見直し				項目番号	19
取組の目的	受益者負担の適正化を図る。					
取組内容	子ども福祉審議会に諮問したうえで、保育料及び学童クラブ育成料について定期的に検証を行い、必要に応じて見直しを行う。					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
保育料	検討	子ども福祉審議会に諮問		検討	子ども福祉審議会に諮問	
年度実績	検討	子ども福祉審議会に諮問				
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
保育料			検討	子ども福祉審議会に諮問		
修正内容	予定を平成24年度検討、平成25年度子ども福祉審議会に諮問と、それぞれ1年前倒しする。					
学童クラブ育成料	子ども福祉審議会に諮問		検討	子ども福祉審議会に諮問		
年度実績	子ども福祉審議会に諮問	調査				
備考	審議会の答申に基づき改定を行う。					
担当課	保育課、児童青少年課					


実施項目	サービスの利用者負担の適正化		項目番号	20		
取組の目的	限られた財源の中で、より利用しやすいサービスとなるように、受益者負担等のあり方を検討する。					
取組内容	○健康診査やがん検診等の市民の健康増進に関するサービスについて、事業の一層の充実を図るとともに適正な対価について検討する。 ○各種高齢者福祉サービスについて、介護保険サービスとの負担の公平化に留意し、事業内容や利用者負担等の適正化を行う。					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
年度目標	市民健康診査等	事業の充実及び受益者負担について検討	◆.....▶			
	年度実績	事業の充実及び受益者負担について検討	事業の充実及び受益者負担について検討			
	目標数値		9事業			
	実績数値	1事業	1事業			
	高齢者福祉サービス	検討、保健福祉審議会諮問	導入	◆.....▶		
	年度実績	検討、保健福祉審議会諮問	11事業導入			
	目標数値	12事業				
	実績数値	11事業				
備考	【目標数値】検討事業数					
						
			24年度	25年度	26年度	
年度目標	市民健康診査等		事業の充実及び受益者負担について検討	◆.....▶		
	目標数値		9事業	9事業（検討・諮問）		
	修正内容	目標数値を平成25年度に検討・諮問を追加。				
	高齢者福祉サービス		導入	◆.....▶		
			事業の内容、利用者負担の適正化について検討	◆.....▶		
	目標数値					
修正内容	平成24年度に利用者負担を導入していない事業について、事業内容、利用者負担の適正化の検討を追加					
備考	【目標数値】検討事業数					
担当課	健康課、高齢者支援課					

実施項目	私道整備における受益者負担の適正化				項目番号	21
取組の目的	市民負担の公平性を確保するとともに、事業の効率化を図る。					
取組内容	私道舗装工事費用について、公共性の高さに応じた負担率による自己負担制度を検討・導入する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	検討・周知・導入 ◆.....▶					
年度実績	検討	検討				
目標数値	負担率1/10または2/10					
実績数値	未導入		未導入			
備考	【目標数値】通り抜け型の場合1/10、行き止まり型の場合2/10の負担率とする。					
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
				検討・周知	導入	◆.....▶
目標数値				負担率1/10・2/10		
修正内容	予定を平成24年度周知、平成25年度導入に変更 目標数値を平成25年度に変更					
備考	【目標数値】自己負担制度導入 左側：通り抜け型の場合 負担率1/10 右側：行き止まり型の場合 負担率2/10					
担当課	道路建設課					

推進項目(4) 安定的な歳入構造の確立

市税や国民健康保険料、介護保険料など、市が有する債権の徴収率の向上に向けた取組みを推進します。


実施項目	徴収体制強化の検討【重点課題⑤】					項目番号	22
取組の目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。						
取組内容	新設される債権回収対策担当による困難案件の処理、徴収部門間の連携による徴収体制の強化を図り、市債権整理を適正かつ効率的に行う。						
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
	徴収率向上の取組実施	◆-----▶					
年度実績	徴収率向上の取組実施	徴収率向上の取組実施					
備考	【重点課題⑤】 【関連項目】項目番号23-1から23-5「徴収率の向上」						
担当課	納税課、関係各課						

実施項目	徴収率の向上（市税）					項目番号	23-1
取組の目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。						
取組内容	○口座振替の促進、コンビニ納付等の活用、動産・不動産の公売、納税推進員による徴収強化などの取組みを継続する。 ○債権回収対策担当を生かした徴収体制を確立し、より効率的な滞納整理事務を行う。 ○各種イベントにおける納税キャンペーンを実施する。						
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
	徴収率向上の取組実施	◆-----▶					
年度実績	徴収率向上の取組実施	徴収率向上の取組実施					
目標数値			98.8%・24.5%			99.0%・25.0%	
実績数値	98.4%・29.3%	98.7%・31.9%					
							
年度			24年度	25年度	26年度		
目標数値			98.8%・29.5%			99.0%・30.0%	
修正内容	実績を踏まえ目標数値を上方修正						
備考	【目標数値】徴収率「現年分」・「滞納分」（平成20年度実績：98.3%・24.2%） 【関連項目】項目番号22「徴収体制強化の検討」						
担当課	納税課						

実施項目	徴収率の向上（国民健康保険料）				項目番号	23-2
取組の目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。					
取組内容	○口座振替の促進、収納推進嘱託員による収納強化などの取組みを継続する。 ○債権回収対策担当と連携して納入強化に向けた取組みを行う。 ○マルチペイメントネットワーク*による新たな納入の仕組みを活用した納入促進を行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	徴収率向上の取組実施		→			
年度実績	徴収率向上の取組実施	徴収率向上の取組実施				
目標数値			90.0%・19.0%		91.0%・20.0%	
実績数値	88.2%・21.4%	89.1%・23.9%				
↓						
年 度			24年度	25年度	26年度	
目標数値			90.0%・24.2%		91.0%・25.2%	
修正内容	実績を踏まえ目標数値を上方修正					
備 考	【目標数値】徴収率「現年分」・「滞納分」（平成20年度実績：88.7%・18.1%） 【関連項目】項目番号22「徴収体制強化の検討」					
担当課	保険年金課					

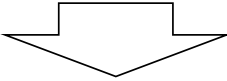
実施項目	徴収率の向上（介護保険料）				項目番号	23-3
取組の目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。					
取組内容	○口座振替の促進、収納推進嘱託員による収納強化などの取組みを継続する。 ○債権回収対策担当と連携して納入強化に向けた取組みを行う。 ○マルチペイメントネットワークによる新たな納入の仕組みを活用した納入促進を行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	徴収率向上の取組実施		→			
年度実績	徴収率向上の取組実施	徴収率向上の取組実施				
目標数値			98.4%・20.5%		98.5%・20.6%	
実績数値	98.4%・21.9%	98.4%・24.2%				
↓						
年 度			24年度	25年度	26年度	
目標数値			98.5%・24.2%		98.6%・24.3%	
修正内容	実績を踏まえ目標数値を上方修正					
備 考	【目標数値】徴収率「現年分」・「滞納分」（平成20年度実績：98.3%・20.4%） 【関連項目】項目番号22「徴収体制強化の検討」					
担当課	高齢者支援課					

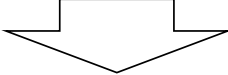
実施項目	徴収率の向上（保育料）				項目番号	23-4
取組の目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。					
取組内容	○口座振替の促進を継続するとともに、保育園送迎時における保護者との納付面談を組織的に行う。 ○債権回収対策担当と連携して納入強化に向けた取組みを行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	徴収率向上の取組実施	◆.....→				
年度実績	徴収率向上の取組実施	徴収率向上の取組実施				
目標数値			99.0%・9.5%		99.2%・10.0%	
実績数値	98.9%・8.7%	99.6%・19.7%				
						
年 度			24年度	25年度	26年度	
目標数値			99.6%・20.0%		99.6%・20.5%	
修正内容	実績を踏まえ目標数値を上方修正					
備 考	【目標数値】徴収率「現年分」・「滞納分」（平成20年度実績：98.7%・8.7%） 【関連項目】項目番号22「徴収体制強化の検討」					
担当課	保育課					

実施項目	徴収率の向上（学童クラブ育成料）				項目番号	23-5
取組の目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。					
取組内容	○保護者への連絡時に口座振替の利用促進などを行う取組みを継続する。 ○債権回収対策担当と連携して納入強化に向けた取組みを行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	徴収率向上の取組実施	◆.....→				
年度実績	徴収率向上の取組実施	徴収率向上の取組実施				
目標数値			97.9%・16.2%		98.6%・18.8%	
実績数値	99.1%・8.2%	99.7%・32.8%				
						
年 度			24年度	25年度	26年度	
目標数値			99.7%・33.0%		99.7%・35.0%	
修正内容	実績を踏まえ目標数値を上方修正					
備 考	【目標数値】徴収率「現年分」・「滞納分」（平成20年度実績：97.3%・13.7%） 【関連項目】項目番号22「徴収体制強化の検討」					
担当課	児童青少年課					

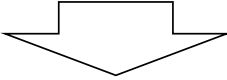
推進項目(5) 新たな歳入項目の創出

有料広告をはじめとする行政財産等を活用した新たな歳入項目の創出や拡大に向けて検討し、導入を推進します。

実施項目	有料広告*掲載の検討				項目番号	24
取組の目的	歳入の確保					
取組内容	新たな媒体の検討も含めて、行政財産等への有料広告の充実を図るとともに、ネーミングライツ*について検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	検討・関係機関調整・実施		◆-----▶			
年度実績	検討・関係機関調整・実施	検討・関係機関調整				
目標数値	7件		9件			11件
実績数値	10件	10件				
備考	【目標数値】有料広告掲載媒体数（平成21年度末現在：6件）					
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			◆-----▶			
目標数値			11件			13件
修正内容	目標数値を平成24年度11件、平成26年度13件に引上げ					
備考	【目標数値】有料広告掲載媒体数（平成21年度末現在：6件）					
担当課	企画政策課、関係各課					

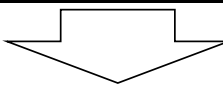
実施項目	未利用市有地の処分				項目番号	25
取組の目的	未利用市有地を売却して歳入の確保を図る					
取組内容	未利用市有地の効果的な売払いを計画的に推進する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	検討・実施	◆.....▶				
年度実績	検討・実施	検討・実施				
目標数値	2件	2件	5件			
実績数値	4件	5件				
備考	【目標数値】未利用地売却件数 【関連項目】項目番号4「公共施設の適正配置・有効活用」					
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			検討・実施	◆.....▶		
目標数値			5件	3件		
修正内容	平成25年度目標数値を3件追加					
備考	【目標数値】未利用地売却件数 【関連項目】項目番号4「公共施設の適正配置・有効活用」					
担当課	管財課					

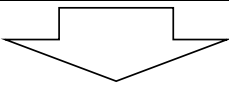
実施項目	未利用市有地の有効活用				項目番号	26
取組の目的	未利用市有地を活用して歳入の確保を図る					
取組内容	有料駐車場の運営等、未利用市有地を活用した財源確保策について検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	調査・検討・実施	◆.....▶				
年度実績	調査・検討	調査・検討				
目標数値			2件			
実績数値	0件	0件				
備考	【目標数値】未利用市有地の活用実施件数 【関連項目】項目番号4「公共施設の適正配置・有効活用」					
担当課	管財課					

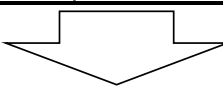
実施項目	法定外公共物*の適正な管理・処分				項目番号	27
取組の目的	国から譲与を受けた法定外公共物（里道・水路）を適正に管理し、不用なものについては処分を行い、歳入の確保を図る。					
取組内容	○現況調査等を計画的に実施し、管理及び利用等の計画を策定する。 ○計画に基づき、法定外公共物の適正な管理と処分を行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	現況調査・境界測量実施→		管理・利用計画等の策定	現況調査実施 適正管理・処分の実施→
年度実績	現況調査・境界測定実施	現況調査・境界測定実施				
目標数値	500m	200m				700m
実績数値	420m	226m				
備考	【目標数値】現況調査・境界測量延長距離（m）					
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			現況調査実施	管理・利用計画等の策定	適正管理・処分の実施	
目標数値			4,800m			
修正内容	水路：平成24年度現況調査実施、平成25年度管理・利用計画等の策定、平成26年度適正管理・処分の実施に変更 目標数値に平成24年度4,800m（現況調査）を追加、境界線測量は削除 ※平成24年度から平成26年度の実施予定は水路のみ 里道：現況把握は終了し、今後該当地が開発等される場合、適正な処分行為を実施					
備考	【目標数値】水路の現況調査延長距離（m）					
担当課	管財課、道路管理課、下水道課					

推進項目(1) 地域の多様な活動主体を活用したサービス提供

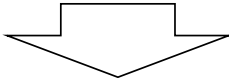
業務委託・指定管理者制度等の推進やボランティア・市民活動との連携などにより、民間のノウハウや地域の団体、専門性の高い人材等、外部の資源を行政活動に幅広く取り入れることで、効率性の向上やサービスの充実を目指します。

実施項目	事務委託化等の推進【重点課題⑥】				項目番号	28
取組の目的	行政サービスの質の向上とコストの低減を図る。					
取組内容	○窓口サービスや施設運営など、市の業務・事務事業全般について、最も適した実施主体を検証する。 ○検証結果に基づき、民間委託や指定管理者制度の活用等、行政外部への委託化等を推進する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	基本方針に基づく対象事業等の検証	検討・調整・導入準備	実施	その他手法の検討		
年度実績	基本方針に基づく対象事業の検証	休止				
目標数値		(検討)				
実績数値						
備考	【目標数値】対象事業等の検証に基づく事務委託化等検討事業数(24年度に実施項目化) 【重点課題⑥】 【関連項目】項目番号8「人件費の抑制」、項目番号29「指定管理者制度の効果的活用」、項目番号32「保育園の民間委託」、項目番号33「児童館・学童クラブの民間委託」、項目番号36「協働の促進に向けた環境整備」					
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			検討・調整・導入準備	委託化実施		
目標数値			7件			
修正内容	予定を平成24年度検討・調整・導入準備とし、1年繰下げ検討件数7件を平成24年度に追加					
備考	【目標数値】対象事業等の検証に基づく事務委託化等検討事業数(24年度に実施項目化) 【重点課題⑥】 【関連項目】項目番号8「人件費の抑制」、項目番号29「指定管理者制度の効果的活用」、項目番号32「保育園の民間委託」、項目番号33「児童館・学童クラブの民間委託」、項目番号36「協働の促進に向けた環境整備」					
担当課	企画政策課、関係各課					

実施項目	指定管理者制度の効果的活用				項目番号	29
取組の目的	指定管理者制度導入施設について、一層の市民サービスの向上と行政コストの削減を図る。					
取組内容	○モニタリング*、インセンティブ等を含めた指定管理者制度の運用のあり方を検証する。 ○モニタリングを通じて課題を把握・検証し、より効果的に指定管理者制度を活用する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	新たな施設への導入・モニタリング等の検証・検討		市営駐車場、地区会館等指定管理者更新	こもれびホール、スポーツ・運動施設指定管理者更新		
年度実績	新規2施設への導入・モニタリング等の検証・検討	モニタリング等の検証・検討				
備考	【関連項目】項目番号17「施設使用料等の定期的な検証」、項目番号28「事務委託化等の推進」					
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			地区会館等指定管理者更新	こもれびホール、スポーツ・運動施設指定管理者更新 障害者総合支援センター指定管理者の導入について検討	◆.....▶	
修正内容	平成24年度、アスタ市営駐車場を削除（譲渡に向けて調整中のため、業務委託に切替） 障害者総合支援センター指定管理者の導入について検討を追加					
備考	【関連項目】項目番号17「施設使用料等の定期的な検証」、項目番号28「事務委託化等の推進」					
担当課	企画政策課、障害福祉課、文化振興課、スポーツ振興課、（道路管理課）					

実施項目	財政支援団体の見直し（社会福祉協議会）				項目番号	30
取組の目的	団体を取り巻く環境の変化に対応した自立した経営を実現し、市からの財政支出を抑制する。					
取組内容	市の福祉施策を踏まえ、事業や運営に関する基本方針等の策定を要請し、経費削減、定員管理の適正化、自主財源の拡充を図る。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	基本方針の検討・策定の要請、補助金の抑制	基本方針に基づく取組要請、補助金の抑制→			
年度実績	基本方針の検討・策定の要請、補助金の抑制	基本方針の検討・策定の要請、補助金の抑制				
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			基本方針に基づく取組要請、補助金の抑制 社会福祉協議会の事業の整理検討及び定数管理計画の策定要請	社会福祉協議会の事業の整理検討及び定数管理計画の策定要請に基づく補助金の削減→	
修正内容	社会福祉協議会の事業の整理検討及び定数管理計画の策定を要請し、補助金の抑制に繋げる					
備考						
担当課	生活福祉課					

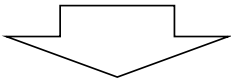
実施項目	財政支援団体の見直し（シルバー人材センター）				項目番号	31
取組の目的	団体を巻き込む環境の変化に対応した自立的な経営を実現し、市からの財政支出を抑制する。					
取組内容	中長期的な事業計画の見直しを要請し、就業率の向上などにより、自主財源の拡充を図る。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	事業計画見直しの要請、補助金の抑制	自主財源の拡充 補助金の抑制	●-----▶			
年度実績	事業計画見直しの要請、補助金の抑制	自主財源の拡充 補助金の抑制				
目標数値			50%			55%
実績数値	40.0%	41.0%				
備考	【目標数値】民間からの受注比率（平成20年度実績：45.3%）					
						
取組の目的	公益目的事業の推進を図りつつ、団体を巻き込む環境の変化に対応した自立的な経営を実現し、市からの財政支出を抑制する。					
取組内容	中長期的な事業計画の見直しを要請し、就業率の向上などにより、自主財源の拡充を図る。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
			自主財源の拡充 補助金の抑制	●-----▶		
目標数値			42% ・ 97%	43% ・ 97%	45% ・ 97%	
修正内容	民間受注比率について、平成22年度、平成23年度の実績を踏まえた結果、計画策定当初の目標数値の達成は困難なため、下方修正する。 法人本来の活動を測る指針として、新たに公益事業比率（全事業支出に占める公益目的事業支出の割合）を目標数値に加える。目標数値は平成23年度の実績を維持することを目標とする。					
備考	【目標数値】 左側：民間からの受注比率（平成20年度実績：45.3%） 右側：公益事業比率（平成23年度実績：97.0%） ※平成23年度に公益社団法人化					
担当課	生活福祉課					

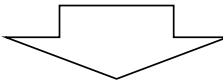
実施項目	保育園の民間委託				項目番号	32
取組の目的	民間活力を導入し、事業の効率化とサービスの向上を図る。					
取組内容	各保育園の機能や保育施策の全体方針を踏まえ、関係者への説明を十分に行いながら、保育園の民間委託を計画的に進める。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	ほうやちよう保育園・(仮称)ひばりが丘団地内保育園の民間委託業者選定・引継ぎ	ほうやちよう保育園・(仮称)ひばりが丘団地内保育園の民間委託開始	ひがしふしみ保育園の民間委託業者選定・引継ぎ	ひがしふしみ保育園の民間委託開始	芝久保保育園の民間委託業者選定・引継ぎ	
年度実績	そよかぜ保育園の民間委託業者選定・引継ぎ	そよかぜ保育園の民間委託開始				
目標数値		5園		6園		
実績数値	3園	4園				
備考	【目標数値】委託化保育園累計数(平成21年度実績:3園) 【関連項目】項目番号28「事務委託化等の推進」					
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			ひがしふしみ保育園の民間委託業者引継ぎ、 ほうやちよう保育園の民間委託業者選定	ひがしふしみ保育園の民間委託開始、 ほうやちよう保育園民間委託業者引継ぎ	ほうやちよう保育園の民間委託開始、 芝久保保育園の民間委託業者選定・引継ぎ	
目標数値				5園	6園	
修正内容	目標数値を平成25年度5園、平成26年度6園に変更					
備考	【目標数値】委託化保育園累計数(平成21年度実績:3園) 【関連項目】項目番号28「事務委託化等の推進」					
担当課	保育課					

実施項目	児童館・学童クラブの民間委託				項目番号	33
取組の目的	民間活力を導入し、事業の効率化とサービスの向上を図る。					
取組内容	児童館を機能別に整理したうえで、関係者への説明を十分に行いながら、児童館・学童クラブの民間委託を計画的に進める。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	ひばりが丘・下保谷の児童館・学童クラブの民間委託業者選定・引継ぎ	ひばりが丘・下保谷の児童館・学童クラブの民間委託開始	検討	◆.....▶		
年度実績	ひばりが丘・下保谷の児童センター・学童クラブの民間委託業者選定・引継ぎ	ひばりが丘・下保谷の児童センター・学童クラブの民間委託開始				
目標数値		児童館2・学童7				
実績数値	学童4	児童館2・学童7				
備考	【目標数値】児童館・学童クラブ事業委託化累計数（平成21年度実績：学童クラブ4施設） 【関連項目】項目番号28「事務委託化等の推進」					
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			委託化計画の検討・策定	委託化調整	民間委託事業者選定・引継ぎ（平成27年度：学童クラブ2施設委託開始）	
修正内容	年度目標に平成24年度委託化計画の策定、平成26年度民間委託事業者選定・引継ぎ（平成27年度学童クラブ2施設委託開始）を追加					
備考	【目標数値】児童館・学童クラブ事業委託化累計数（平成21年度実績：学童クラブ4施設） 【関連項目】項目番号28「事務委託化等の推進」					
担当課	児童青少年課					

実施項目	公民館の運営体制の見直し				項目番号	34
取組の目的	公民館機能の充実と運営の効率化を図る。					
取組内容	より効率的・効果的な事業執行に向けて、嘱託職員（専門員）の能力を有効活用できる職員体制を検討し、運営体制の見直しを行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	運営体制検証	運営体制検証・評価、見直し検討	運営体制見直し実施	◆.....▶		
年度実績	運営体制検証	運営体制検証・評価、見直し検討				
備考						
担当課	公民館					

実施項目	図書館の運営体制の見直し				項目番号	35
取組の目的	図書館機能の充実と運営の効率化を図る。					
取組内容	より効率的・効果的な事業執行に向けて、ICタグシステム*の活用や事務の委託化など、運営体制の見直しを行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	ICタグシステムの活用	運営体制見直し検討	運営体制見直し実施	◆.....▶		
年度実績	ICタグシステムの活用	運営体制見直し検討				
目標数値			95%			98%
実績数値	53.8%	91.5%				
備考	【目標数値】中央図書館自動貸出機の稼働率（平成20年度実績：50%）					
担当課	図書館					

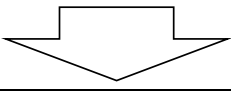
実施項目	協働*の促進に向けた環境整備				項目番号	36
取組の目的	多様な活動主体との協働により地域課題を解決し、市民サービスの向上を図る。					
取組内容	○新たな協働事例のコーディネートに取り組むなど、市民協働推進センター事業の充実を図る。 ○協働の推進に向けた職員の意識を醸成し、協働事業の促進を図る。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	庁内・関係機関との調整、実施	◆.....▶				
年度実績	庁内・関係機関との調整、実施	庁内・関係機関との調整、実施				
目標数値			85件			90件
実績数値	80件	99件				
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			庁内・関係機関との調整、実施	◆.....▶		
目標数値			90件			95件
修正内容	平成23年度に平成24年度・平成26年度の目標数値を達成したため、平成24年度・平成26年度の目標数値を変更※平成23年度は、10周年記念事業の影響で実績数値が上昇している。					
備考	【目標数値】NPO等との協働事案件数（平成20年度実績：75件） 【関連項目】項目番号28「事務委託化等の推進」					
担当課	協働コミュニティ課					

実施項目	地域コミュニティとの連携のあり方の検討				項目番号	37
取組の目的	地域コミュニティによるまちづくりを推進する。					
取組内容	防犯・防災・見守りなどの地域課題に主体的に取り組む地域コミュニティとの連携のあり方を検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	調査・検討	調整・実施	◆.....▶			
年度実績	調査・検討	地域コミュニティ 検討委員会の設置 及び検討、関係機 関との調整				
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			地域コミュニティ 再構築に向けた検 討、基本方針策 定、自治会・町内 会把握・支援	地域コミュニティ 再構築に向けた検 討	◆.....▶	
修正内容	平成23年度より地域コミュニティ再構築に向けた検討等を行っているため、平成24年度及び平成25年度に年度目標を追加					
備考						
担当課	協働コミュニティ課					

推進項目(2) 市民目線による事務改善・効率化

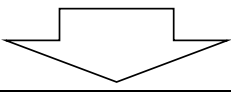
市民の要望・意見を適切に把握できる仕組みづくりを進めるとともに、費用対効果やサービス向上の観点から、継続的な事務改善・効率化に取り組みます。

実施項目	証明書等発行事務の利便性向上		項目番号	38	
取組の目的	市民の利便性を向上させるとともに、窓口の混雑を緩和する。				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○住民票等自動交付機の設置場所ごとの利用状況や市民ニーズを踏まえ、適正配置を推進する。 ○郵便局やコンビニエンスストアにおける証明書等の発行について、調査研究を行う。 				
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	配置検討・準備 発行方法の調査研究	適正配置実施	適正配置検証 発行方法の検討▶▶
年度実績	配置検討・準備 発行方法の調査研究	適正配置実施			
目標数値			65%		69%
実績数値	61.2%	61.9%			
備考	【目標数値】自動交付機利用率（自動交付機発行枚数/総発行枚数。平成20年度実績51.7%）				
担当課	市民課				

実施項目	はなバス*事業の見直し				項目番号	39
取組の目的	市民の利便性向上やバス運行業務の効率化を図る。					
取組内容	交通会議での検討結果を踏まえ、運行ルートを見直すとともに経費を抑制する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	見直し実施	検証	見直し検討	検討・調整	見直し実施	
年度実績	見直し実施	検証				
目標数値			70円		60円	
実績数値	79円	80円				
						
取組内容	地域交通会議での検討結果を踏まえ、運行ルートの見直しなど経費の削減及び料金の見直しの検討を行ない公費負担額の抑制を図る。					
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			見直し検討	見直し実施	検証	
目標数値				70円	65円	
修正内容	料金の見直し実施が平成25年度のため、目標数値を平成25年度70円に変更 平成26年度は、料金改定後の検証年度とする。					
備考	【目標数値】利用者一人当たり公費負担額（平成20年度実績：約79円）					
担当課	都市計画課					

実施項目	市民の声の庁内共有と活用の推進				項目番号	40
取組の目的	市民の声（提案、意見、要望等）を庁内で共有し、事業執行に活用する。					
取組内容	市民意見等の活用に関する統一基準の周知徹底を行い、市民の声の庁内共有を一層促進する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	制度基準の周知、 制度運用	検証・実施	◆.....▶			
年度実績	調査・検討	調査・検討				
備考						
担当課	秘書広報課					

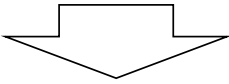
実施項目	市民意識調査の実施				項目番号	41
取組の目的	市民ニーズや市民満足度等を把握し、市政運営に活用する。					
取組内容	施策評価や次期総合計画をはじめとする各種計画の基礎資料として市政運営に活用するため、市民意識調査を定期的実施する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	意識調査実施・施策評価に活用		意識調査実施、施策評価・総合計画策定に活用	次期総合計画策定に活用		
年度実績	意識調査実施・施策評価に活用					
目標数値	50%		50%			
実績数値	52.5%					
備考	【目標数値】市民意識調査票の回答率（平成19年度実績：48.6%） 【関連項目】項目番号1「施策評価制度の効果的運用」					
担当課	企画政策課					

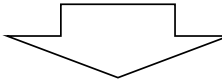
実施項目	市民参加*制度の充実				項目番号	42
取組の目的	市民の参加状況の向上を図り、より効果的に事業執行に市民の視点を取り入れる。					
取組内容	○電子アンケートや電子会議室など、ICTを活用した市民参加手法を推進する。 ○より多くの人に参加できる新たな市民参加の仕組みを検討する。 ○リーフレット等により市民参加制度の周知を行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	ICT活用推進・市民参加手法の検討・実施	◆-----▶				
年度実績	ICT活用推進・市民参加手法の検討・実施	ICT活用推進・市民参加手法の検討・実施				
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			ICT活用推進・市民参加手法の検討・実施（ツイッターの試行導入、無作為抽出による新たな市民参加手法の実施・検証）	◆-----▶ 検証		
修正内容	平成24年度にツイッター試行導入と無作為抽出による新たな市民参加手法の実施を追加					
備考						
担当課	企画政策課、秘書広報課					

推進項目(3) 成果を重視した組織運営体制の整備

課題に対して主体的に対応できる機能的な組織のあり方について継続的に検討するとともに、目標達成に向けた職員の意欲と能力を有効に活用できる人事制度の確立に取り組みます。

実施項目	継続的な組織再編の検討				項目番号	43
取組の目的	新たな地域課題や市民ニーズに的確に対応できる、自主性や主体性を発揮しやすい機能的な組織機構を構築する。					
取組内容	迅速な意思決定や機動性ある対応、庁内分権、関係部局間の連携強化に資する成果重視の組織機構・執行体制の構築に向けて検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	組織改正実施	検証	検討・調整	◆……………▶		
年度実績	組織改正実施	検証・組織改正一部実施				
備考	【関連項目】項目番号3「予算制度改革」					
担当課	企画政策課					

実施項目	成果を重視した人事考課制度の運用				項目番号	44
取組の目的	職員の職務に対する意欲増進を図り、成果向上につなげる。					
取組内容	能力・業績重視の人事考課制度を適正に運用するとともに、勤務評定結果を給与等へ反映する仕組みを確立する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	給与等への反映手法の検討・調整	一部導入	検証・導入対象拡大	◆……………▶		
年度実績	給与等への反映手法の検討・調整	一部評価実施				
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			一部導入	検証・導入対象拡大	◆……………▶	
修正内容	平成24年度一部導入、平成25年度検証・導入拡大へ変更					
備考						
担当課	職員課					

実施項目	職員の能力の有効活用				項目番号	45
取組の目的	意欲ある職員が能力を最大限に発揮できる職員配置を行う。					
取組内容	○今後の委託化等の状況を踏まえ、技能労務職から一般行政職への任用替えを積極的に進める。 ○公募制人事、再任用職員の有効活用など、職員の能力、経験、実績等を的確に反映できる人事制度の検討を行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	人事制度の検討 ◆	任用替え試験の実施		任用替え試験の実施	◆	
年度実績	人事制度の検討	任用替え試験の実施				
						
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			人事制度の検討 再任用職員の活用の検討	任用替え試験の実施	◆	
修正内容	国家公務員の雇用と年金の接続状況を踏まえ、今後の再任用職員の活用方法を検討する。					
備考	任用替え試験：2年ごとに実施					
担当課	職員課					

推進項目(4)市の役割の高度化に備えた対応力の強化

地方分権*の進展による市の役割の高度化や制度改変に備え、職員の専門性・政策立案能力の向上などの観点から職員研修等の能力開発支援の充実を図るとともに、他団体との広域的な協力関係の強化などの体制の整備を進めます。

実施項目	職員研修・能力開発支援の推進					項目番号	46
取組の目的	高度化・多様化する行政需要を的確に捉え、事務事業を効率的に執行する職員の能力開発を支援するとともに、人材育成の仕組みを強化する。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○職場のニーズを踏まえ、職務の遂行に必要な研修を計画的に実施する。 ○OJT（職場内研修）の推進に関する管理職等への研修を実施する。 ○新規採用職員の指導育成に関する管理職・育成担当者への研修を実施する。 						
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
	研修実施計画の検討・実施						
年度実績	研修実施計画の検討・実施	研修実施計画の検討・実施					
備考							
担当課	職員課						

実施項目	市の役割拡大に対応した職員の能力開発					項目番号	47
取組の目的	地方自治体の役割拡大による業務の専門化・高度化に対応できるよう、職員のスキルアップを図る。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○職員の政策立案能力の向上を目指して、政策法務研修の充実を図る。 ○地域主権の推進に対応できるよう、専門性・特殊性のある能力を開発する仕組みについて検討する。 						
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
	法制執務研修、政策法務研修の実施						
年度実績	法制執務研修、政策法務研修の実施	法制執務研修、政策法務研修の実施					
備考							
担当課	職員課						

実施項目	地方分権改革への対応				項目番号	48-1
取組の目的	新たな地方分権の動きに対応した取組みを進める。					
取組内容	○地方分権改革（地域主権の確立）の動向を把握し、制度改変に対応した市の取組みを検討する。 ○基礎的自治体の役割拡大に対応できるよう、これまでの取組みを踏まえ、広域連携のさらなる推進に向けて検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	動向把握・検討・実施	◆.....▶				
年度実績	動向把握・検討	動向把握・検討・調整				
備考						
担当課	企画政策課					

実施項目	【新規】建築行政事務の検討				項目番号	48-2
取組の目的	新たな地方分権の動きに対応した取組みを進める。					
取組内容	○庁内検討委員会を設置する。 ○建築行政事務について必要な調査及び検討を行う。					
年度目標			24年度	25年度	26年度	
			庁内検討委員会設置、調査・研究	調査・研究	◆.....▶	
備考						
担当課	企画政策課、関係各課					